

令和7年度 当初予算の概要について ～「命と暮らしを守り、幸せを創る」まちづくりの実現に向けて～

1 予算規模 （7年連続で過去最大を更新）

一般会計 1,341億円 （前年度比+113億3,000万円（+9.2%））

歳入： 市税 550.3億円（前年度比+27.3億円）

令和6年度定額減税の影響解消、賃上げによる給与所得増加など

※自主財源：51.8%（前年度比+0.4%） 依存財源：48.2%

歳出： 扶助費 379.0億円（前年度比+14.3億円）

建設事業費 202.8億円（前年度比+43.2億円）

全会計 2,411億4,453万円 （前年度比+93億2,530万円（+4.0%））

2 主要事業

(1) 市民の命を守るための防災対策・福祉施策の実現

- ・水道管の耐震化や老朽管の更新、下水道施設の耐震化を進めます

18億4,616万円【継続】

- ・防犯カメラの維持管理のための支援制度を創設します

176万円【拡充】

- ・高齢者の健康づくり支援を市内全域で展開します

4,222万円【拡充】

- ・在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を強化します

1,974万円【拡充】

(2) 未来を担う子どもたちへの投資

- ・小中学校の体育館に空調機の設置を進めます

4,230万円【新規】

- ・小学校の登校支援室を試行的に設置します

460万円【新規】

- ・こどもの学習・生活支援の実施場所を増設します

1,642万円【拡充】

- ・小中学校の給食費の保護者負担を軽減します

3億1,596万円【拡充】

(3) 良好な都市基盤の維持

- ・JR高蔵寺駅の北口駅前広場や名鉄春日井駅の駅舎・自由通路の整備を進めます

20億 197万円【継続】

- ・落合公園の再整備を進めます

6,000万円【継続】

- ・土地区画整理事業（熊野桜佐・西部地区）の運営を支援します

28億4,519万円【継続】

- ・クリーンセンターの基幹的設備改良工事を進めます

85億3,520万円【継続】

防犯カメラ維持管理費補助制度の創設 ～地域や商店街が設置した防犯カメラの適切な維持管理に繋がります～

1 目 的

近年、強盗・詐欺など匿名・流動型犯罪グループによる悪質な事件が全国各地で発生する中、本市においても住宅への侵入盗や自動車盗が増加するなど、市民の体感治安は低下してきています。

市では、こうした犯罪の抑止や地域防犯力の向上を目的に、地域や商店街が設置する防犯カメラの設置に対する補助を行っていますが、今後、その設置効果をより一層高めるため、設置された防犯カメラを適切に稼働させるための維持管理費について新たに補助を開始します。

2 概 要

防犯カメラの適切な稼働の基本である保守点検を地域などが継続して実施していくための補助を行うとともに、補助制度を通して適切な維持管理の必要性を周知することにより、防犯カメラの適切な稼働の維持を図ります。

(1) 対象

ア 防犯カメラ設置事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付を受けて防犯カメラを設置した区・町内会・自治会等の団体（設置後1年以上が経過したものに限る）

イ 春日井市商工業振興条例施行規則に基づく商店街環境整備事業助成金の交付を受けて防犯カメラを設置した商店街振興組合等

(2) 補助対象額

維持管理費（保守点検費に限る）の2分の1（1台あたり上限5,000円/年）

(3) スケジュール

施行日 令和7年4月1日

3 予算額（予定）

ア 区・町内会・自治会等の団体 146万円

※292台（延べ設置台数）×5,000円（上限額）

イ 商店街振興組合等 30万円 ※60台×5,000円（上限額）

4 その他

(1) 防犯カメラ設置事業補助制度による設置状況（町内会等）

79団体、292台（令和6年12月31日現在）

(2) 商店街環境整備事業助成金による防犯カメラの設置状況

7団体、60台（令和6年12月31日現在）

(3) 主な県内自治体の防犯カメラ維持管理費補助の実施状況（町内会等）

名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、西尾市、日進市、長久手市

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施を 市内全域で展開

～医療専門職が高齢者の健康づくりを支援します～

1 目 的

人生100年時代を迎え、生涯にわたって健康であり続け、心豊かに幸せを感じながら、住み慣れた場所で生活を送ることができるようにするため、生活習慣病等の疾病予防・重症化予防とフレイル対策等の介護予防を一体的に実施し、高齢者一人ひとりに対して効果的な支援を行います。

2 概 要

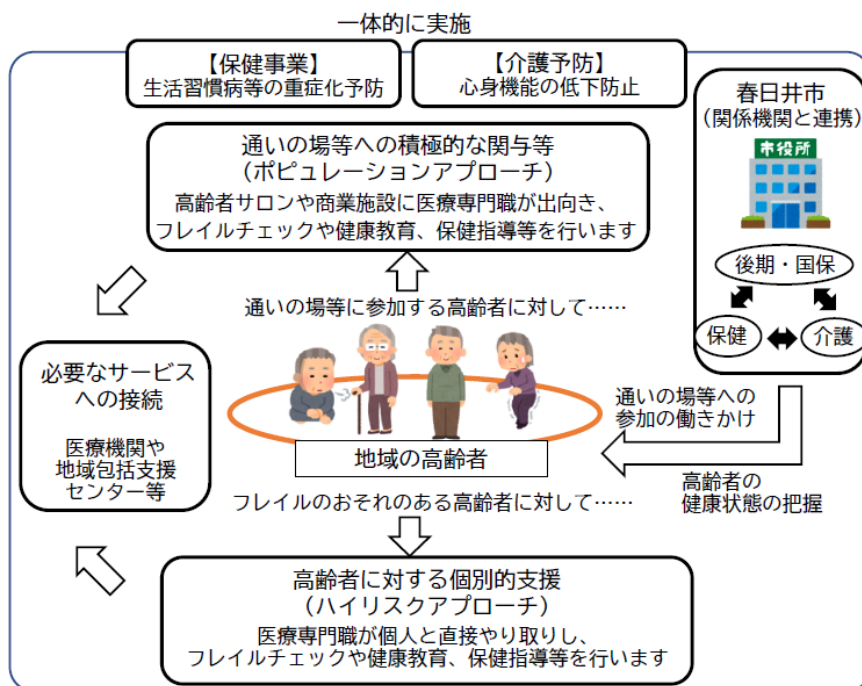
市内全域を12地区（日常生活圏域）に分け、全地区において地域の健康課題に基づき健康づくりを実施します。

(1) 高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）

健康状態不明者や口腔機能の低下のおそれがある高齢者等に対して、保健師、歯科衛生士等が訪問等による個別的支援を行い、個人の健康状態を改善します。

(2) 通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）

高齢者サロンや商業施設等に医療専門職が出向き、健康測定会・健康教育・健康相談会等を実施し、健診の受診勧奨や保健指導及び普及・啓発を行うことで、地域全体の健康状態を維持します。



3 スケジュール

事業開始 令和7年4月

4 予算額（予定）

42,217千円 ※財源は、後期高齢者医療広域連合受託金

（主な内訳） 委託料（ポピュレーションアプローチ業務委託）40,920千円
需用費（消耗品費、印刷製本費）558千円、役務費 488千円
報償費等 251千円

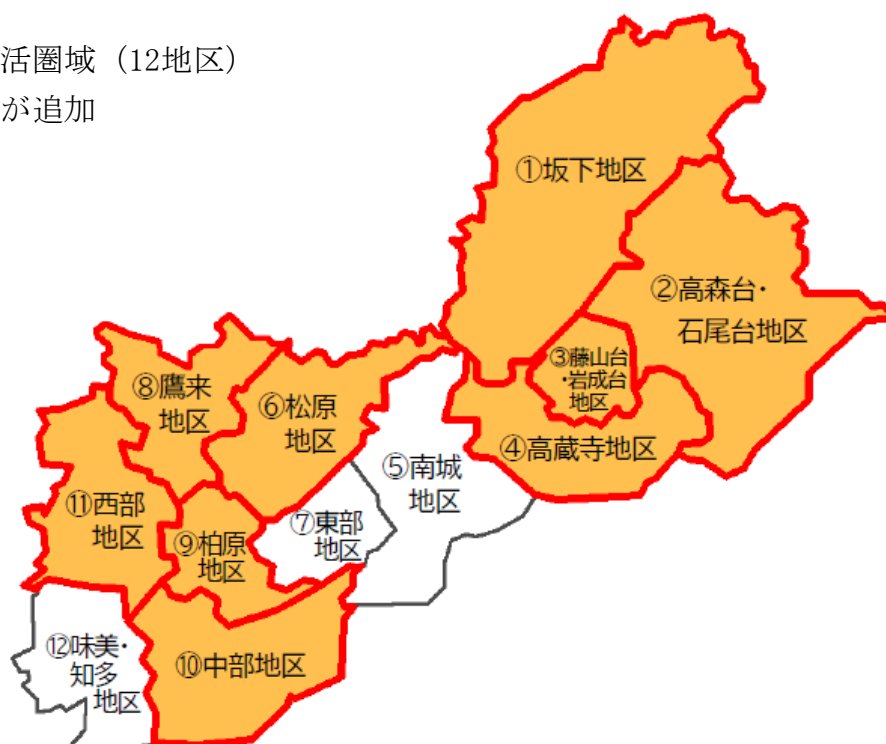
5 実績等

年 度	取組圏域数	実施人数	備 考
令和4年度	1圏域	649人	中部地区をモデル地区として実施
令和5年度	6圏域	2,147人	坂下地区、藤山台・岩成台地区、高蔵寺地区、松原地区、中部地区、西部地区を追加
令和6年度	9圏域	2,676人 （見込）	高森台・石尾台地区、鷹来地区、柏原地区を追加
令和7年度	12圏域	—	南城地区、東部地区、味美・知多地区を追加

（参考）

日常生活圏域（12地区）

⑤⑦⑫が追加



在宅医療・介護サポートセンター運営事業を委託 ～在宅医療と介護を一体的に提供する体制を強化します～

1 目 的

全ての団塊の世代が75歳となる2025年を迎え、医療と介護の両方を必要とする方の増加が今後一層見込まれる中、医療と介護の関係者がより緊密に連携し、医療と介護が一体的に提供される体制を強化するため、令和7年4月1日から市医師会に在宅医療・介護サポートセンターの運営を委託します。

2 業務内容

医療・介護の専門職を複数人配置し、次の業務を実施します。

令和6年度までの業務内容	令和7年度からの業務内容
医療・介護の地域資源の把握や提供 医療・介護の連携の課題抽出 医療・介護関係者の研修や連携支援 市民への普及啓発	医療・介護の地域資源の把握や提供 医療・介護の連携の課題抽出 医療・介護関係者の研修や連携支援 市民への普及啓発 市民からの相談受付（新規） 実務者の協議の場の運営（新規）

3 予算額（予定）

運営委託料 19,740千円

4 その他

高齢化率は26.1%（2024（令和6）年10月現在）で、2040（令和22）年には高齢化率が30%を超え、その後も上昇すると推測されています。また、要支援・要介護認定者は増加傾向にあり、2035（令和17）年頃にピークを迎えることが見込まれます。

※2024年以降は推計値

項 目	2023年	2024年	2025年	2026年	2030年	2035年
75歳以上人口	46,516人	48,475人	49,722人	<u>50,349人</u>	49,554人	45,629人
要支援・要介護認定者数	14,893人	15,258人	15,712人	16,099人	17,789人	<u>18,491人</u>

出典：第9次春日井市高齢者総合福祉計画

医療的ケアの相談に対応する 障がい者生活支援センターを新たに設置 ～医療的ケアの必要な方が地域で安心して生活できる環境を整えます～

1 目 的

医療的ケアが必要な方やその家族が地域で安心して生活できるようにするため、医療的ケアの専門的な知識を持つ相談員を配置した、障がい者生活支援センターを設置します。

2 概 要

令和3年度に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行され、地方自治体は、必要な相談体制の整備を行うこととされました。

本市では、それ以前からも、障がい種別ごとの障がい者生活支援センターと中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置して相談支援事業を実施してきましたが、医療的ケア児者やその家族からの専門的な相談に対応できるよう、新たに医療的ケアに特化した障がい者生活支援センターを設置します。

3 スケジュール

事業開始 令和7年4月

4 予算額（予定）

委託料 6,490千円

5 その他

今回の設置により、障がい者生活支援センター5か所と基幹相談支援センター1か所の相談支援体制となります。



名 称	主な対象者
基幹相談支援センターしゃきょう	全障がい者
春日苑障がい者生活支援センター	身体障がい者
障がい者生活支援センターかすがい	知的障がい者
障がい者生活支援センターJHNまある	精神障がい者
障がい者生活支援センターあっとわん	障がい児
（仮称）医療的ケア児等障がい者生活支援センター	医療的ケア児者

令和7年4月から保育サービスをさらに拡充 ～保育園リニューアルオープン、特別支援保育等の実施園を拡大します～

1 目 的

働きながら安心して子どもを産み、育てることができる保育環境を整備するため、令和6年度に大規模改修をした公立保育園と新設の支援をした私立保育園2園を開設するとともに、特別支援保育や延長保育の実施園を拡大します。

2 令和7年4月開設の園

令和7年度は、公立保育園1園をリニューアルオープンするほか、新たに私立保育園2園を開設し、特に0から2歳までの低年齢児の受入拡大を図ります。



牛山保育園完成イメージ図

区 分	名 称	場 所	定 員 (うち低年齢児)
公立保育園の 大規模改修	牛山保育園	牛山町2200番地44	72人 (24人)
私立保育園の 新設	ことのは熊野保育園	熊野町字水田2255番地	60人 (27人)
	ALL4KIDSナーサリースクール勝川南	森山田町96番地	60人 (26人)

3 特別支援保育実施園の拡大

心身に障がいがある等特別な支援が必要な児童に対する保育を行うため、「特別支援保育」の実施園を拡大します。

- (1) 牛山保育園を新たに加え、公立23園、私立4園の27園で実施
- (2) 特別支援保育受入実績

区 分	令和4年4月	令和5年4月	令和6年4月
公立保育園	20園・315人	21園・300人	22園・301人
私立保育園等	4園・20人	4園・27人	4園・24人
合計	24園・335人	25園・327人	26園・325人

4 新設園における延長保育の実施

保護者の多様な働き方に対応するため、新設園においても「延長保育」を実施します。

(1) 実施時間

園 名	午前 7 時～ 7 時30分	午後 6 時30分～ 7 時
ことのは熊野保育園	実施	実施
ALL4KIDSナーサリースクール勝川南	—	実施

※延長保育とは、午前 7 時30分から午後 6 時30分までの保育標準時間を、午前 7 時に繰り上げ、または、午後 7 時まで繰り下げする保育

(2) 延長保育実施園

令和 4 年 4 月	令和 5 年 4 月	令和 6 年 4 月	令和 7 年 4 月
45園	49園	51園	53園

問い合わせ こども未来部保育課 TEL 0568-85-6202

民間保育施設のキャッシュレス化を支援 ～保育現場のDX推進により保護者と保育士の負担軽減を図ります～

1 目 的

保育園等における保護者の利便性向上及び保育士の負担軽減を図るため、教材費等の支払いで現金を取り扱っている民間保育施設に対し、新たにキャッシュレス決済の導入に係る費用を補助します。

2 概 要

現金払いが多い教材費等の支払いをキャッシュレスで決済できるようにするため、私立保育園等ICT化推進等事業補助の補助メニューにキャッシュレス決済に関する機能を追加します。

3 補助金額

- | | |
|---------------------------------|----------|
| (1) 保育に係る計画・記録に関する機能を導入する場合 | 15万円 |
| (2) 利用児童の登園及び降園の管理に関する機能を導入する場合 | 15万円 |
| (3) 利用児童の保護者との連絡に関する機能を導入する場合 | 15万円 |
| (4) キャッシュレス決済に関する機能を導入する場合 | 15万円（追加） |
| (5) 端末の購入等を行う場合 | 37万5千円 |

※いずれも上限額

※補助割合：補助対象経費の4分の3

4 予算額（予定）

6,150千円

問い合わせ こども未来部保育課 TEL 0568-85-6202

こどもの学習・生活支援の拡充

～学習機会と居場所の提供など、こどもたちの未来を応援します～

1 目 的

貧困の連鎖を防止し、こどもの将来が家庭環境によって左右されることがないようにするため、経済的に困窮する世帯の中学生を対象に、学習意欲と学力の向上、学習機会と居場所の提供、保護者への教育相談などの包括的な支援を拡充します。

2 概 要

(1) 実施場所と利用定員

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度
実施場所	5 会場 東部市民センター、高蔵寺ふれあいセンター、落合公園体育館、レディヤンかすがい、知多公民館	6 会場 東部市民センター、高蔵寺ふれあいセンター、落合公園体育館、レディヤンかすがい、知多公民館、西部ふれあいセンター
利用定員	100名	156名

(2) 対象者

経済的に困窮する世帯の中学生

(3) 事業内容

- ア 学習理解度に合わせた少人数の個別指導
- イ 保護者に対する教育相談
- ウ 居場所の提供
- エ 交流や生活体験機会の提供

(4) 利用回数

週 1 回（1 回あたり 2 時間）

3 予算額（予定）

委託料 16,419千円（前年比 2,669千円の増額）

4 スケジュール

事業者の募集 令和 7 年 1 月 21 日～2 月 7 日（事業者の選定 3 月上旬予定）

利用者の募集 令和 7 年 2 月～3 月上旬（利用者の決定 3 月下旬予定）

小中学校の給食費の保護者負担を軽減 ～給食費の保護者負担額を据え置き、3人目以降を無償化します～

1 給食費に対する支援

(1) 目 的

物価高騰の影響により4月に改定する給食費について、子育て世帯への支援のため、令和7年度については、現在の保護者負担額と同額に据え置きます。

(2) 内 容

令和7年度の給食費と保護者負担額 ※1食当たり

	保護者負担額 (A)	R 6 給食費	R 7 改定給食費 (B)	市負担額 (B - A)
小学校	245円	295円	305円	60円
中学校	285円	340円	350円	65円

※ 学校給食費は、令和6年度にも改定していますが、保護者負担額は令和5年度までの金額に据え置いています。

(3) 軽減見込額

約270,000千円 ※国の重点支援地方交付金を活用

2 多子世帯への支援

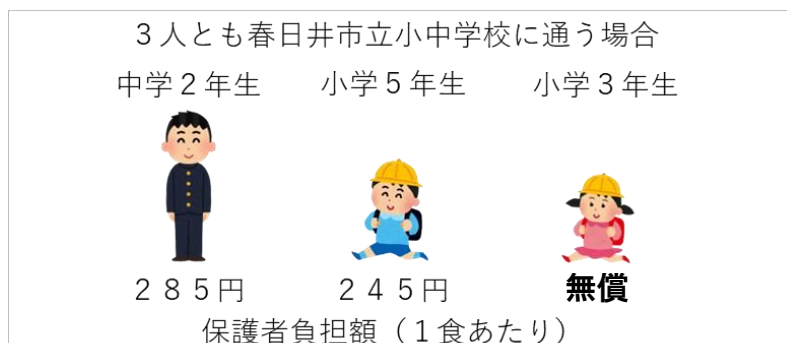
(1) 目 的

多子世帯の経済的な負担を軽減するため、春日井市立小中学校に同時に通う児童生徒が3人以上いる保護者に対し、3人目以降の給食費を無償化します。

(2) 内 容

3人目が無償化になる例

※ 無償対象の児童生徒は約1,000人の見込み



(3) 軽減見込額

約46,000千円 ※国の重点支援地方交付金を活用

小学校で新たに登校支援室を試行 ～不登校児童を支援するため小学校3校に登校支援室を設置します～

1 目 的

小学生の不登校が増加傾向にある中、不登校や不登校傾向の児童を支援するため、校内フリースクールとして全中学校に設置している登校支援室を、新たに小学校3校で試行的に実施します。

2 概 要

登校支援室は、校内フリースクールとして全中学校に設置しており、登校できなかった生徒が、登校支援室に通うことができるようになったり、登校支援室に通う生徒が、教室に戻ることができるようになったりしています。

登校支援室は、学校の空き教室を利用して設置します。支援員が常駐するとともにフロアカーペットやカーテン、パーティション、ソファ、テーブルなどを整備し、教室とは違う居心地のいい空間で、こどもに寄り添った支援を行います。

モデル校：小野小学校、藤山台小学校、大手小学校



3 スケジュール

令和7年4月から支援室の整備に着手し、支援員の体制等が整い次第順次

4 予算額（予定）

4,600千円 （内訳）支援員の人件費、フロアカーペット等購入代など

5 その他

(1) 中学校における登校支援室の整備状況

年 度	設置校
令和2年度	（3校）東部中学校、藤山台中学校、石尾台中学校
令和3年度	（6校）知多中学校、松原中学校、南城中学校を追加
令和4年度	（15校）全中学校

(2) 不登校の推移

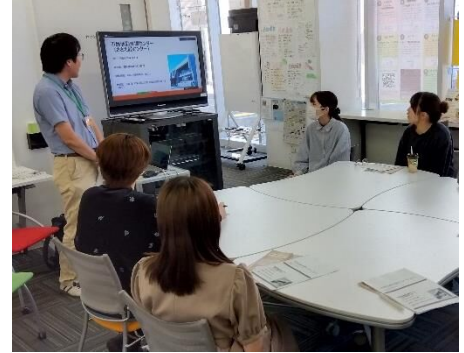
（人）

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小学生	154	176	248	350	418
中学生	359	379	442	480	610

次世代まちづくりリーダー育成事業を実施 ～持続可能な市民活動を担う次世代のリーダーを育成します～

1 目 的

本市の市民活動団体では、会員の高齢化や既存活動への参加者不足が課題となっています。一方、就業分野の多様化により「市民活動に仕事として取り組みたい」「市民活動を支援する仕事がしたい」などの考えを持つ若者や現役世代がいます。こうしたことから、本市の持続可能な市民活動の支援等に繋げていくため、市民活動を担う20代から50代の現役世代を発掘・育成します。



2 概 要

市民活動に関する専門知識や経験等を有する民間事業者に本事業を委託します。

- (1) 委 託 名 かすがい次世代まちづくりリーダー育成事業委託
- (2) 委託期間 契約日から令和8年3月31日まで
- (3) 委託内容
 - ・市民活動を担える現役世代（受講者）10名程度の発掘・確保
（対象者：市内在住、在勤、在学の大学生及び20～50代の現役世代）
 - ・市民活動の知識やスキル向上に関する受講者への研修の実施
 - ・受講者と市内既存団体との交流や意見交換などの現場研修の実施
- (4) 選定方法 企画提案書によるプレゼンテーションを基本とした公募型プロポーザル方式で実施し、審査により決定
- (5) 主な予定
 - ・プロポーザル参加申込期間 令和7年2月7日（金）～28日（金）
 - ・企画提案書の提出期限 令和7年3月7日（金）
 - ・プレゼンテーションの開催 令和7年3月14日（金）
 - ・委託契約の締結 令和7年4月1日（火）

3 スケジュール

令和7年度 市民活動を担う次世代リーダーの発掘及び育成

令和8年度以降 次世代リーダーが主体となり、今後の市民活動のあり方を検討

4 予算額（予定）

2,715千円

春日井市プレミアム付き商品券発行事業への補助 ～DX推進による地域経済循環向上のため連携協定を締結します～

1 目 的

エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の経済的な負担の軽減と地域の経済活動を促進するため、春日井市商店街連合会等が実施するかすがいpayを活用したプレミアム付き商品券事業に対する補助を実施します。また、それに先立ち、DX推進による地域経済循環の向上を目指し、春日井商工会議所及び春日井市商店街連合会と連携協定を締結します。

2 概 要

(1) DX推進による地域経済循環向上に関する連携協定

春日井商工会議所及び春日井市商店街連合会と「DX推進による地域経済循環向上に関する連携協定」を締結します。

地域全体が一体となりDX推進による地域経済循環の向上を目指し、その原動力となる事業者や市民の「地域愛」を育むとともに、デジタル技術活用人材の育成等について連携します。



(2) プレミアム付き商品券（電子）発行事業支援

春日井市商店街連合会等で構成する「プレミアム付き商品券発行事業実行委員会」が実施するプレミアム付き商品券発行事業を支援します。

- ・春日井市商店街連合会が運営するかすがいpayを活用したプレミアム付き商品券
- ・販売額 5億円（プレミアム分を含めると、券面額総額は6億円）
- ・プレミアム率 20%

3 スケジュール

協定締結 2月下旬予定

申込期間 6月上旬から（予定）

利用期間 10月上旬（購入と同時）から令和8年2月下旬まで（5か月間）

4 予算額（予定）

125,000千円	（内訳）20%のプレミアム分	100,000千円
	事務費	25,000千円

※市負担分については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用予定

スタートアップ企業との共創を促進 ～イノベーションプロモーターによる市内事業者の事業展開を支援します～

1 背景

スタートアップ推進事業については、令和5年9月に市、春日井商工会議所及び中部大学の3者で締結した「スタートアップの推進に関する連携協定（以下、「連携協定」と言う。）」に基づき、産業の振興やまちづくり、ひいては地域社会の発展をめざし、スタートアップ企業の創出や市内事業者との共創に向けて、様々な取組を実施しています。

スタートアップ企業との共創に向けては、これまで市内事業者に対して、先進的な取組事例等を紹介するセミナーを開催してきました。

2 概要

スタートアップ企業との共創は、市内事業者の事業課題の解決にも繋がるなど有益な取組であり、今後もより一層効果的な事業展開を図るため、令和7年度から事業者の課題を聞き取りスタートアップ企業とのマッチングを提案する「イノベーションプロモーター（以下、「プロモーター」という。）」を設置し、共創の成功事例の創出をめざすとともに、本取組の発信を通じて、市内事業者の改善・変革意識の醸成につなげます。

3 取組内容（別紙）

(1) プロモーターの人選と推薦

連携協定に基づき、豊かな経験と熱意、地域愛、情報ネットワークを有する人材の推薦を受け、市が公認します。

(2) プロモーターの活動

プロモーターが市内事業者に課題のヒアリング等を行い、課題に対応した新技術や新サービスとのマッチングを提案します。市は、活動に要する交通費や情報収集に係るセミナー受講費等を負担します。

(3) 取組発信による気運の醸成

従来の共創セミナーを活用し、本取組における活動内容や共創事例など、前向きに取り組む事業者を紹介することで、市内事業者の改善・変革意欲の醸成につなげます。

4 スケジュール

詳細は未定

5 予算額（予定）

800千円 （主な内訳）従来の共創セミナー開催費等 500千円

プロモーターの交通費やセミナー受講費等 150千円

3者連携によるスタートアップ共創の更なる推進

スタートアップ共創事業

地域の既存企業に有益

→ 優先して取り組むべき事業

これまでの取組を振り返る

セミナー開催が主な取組

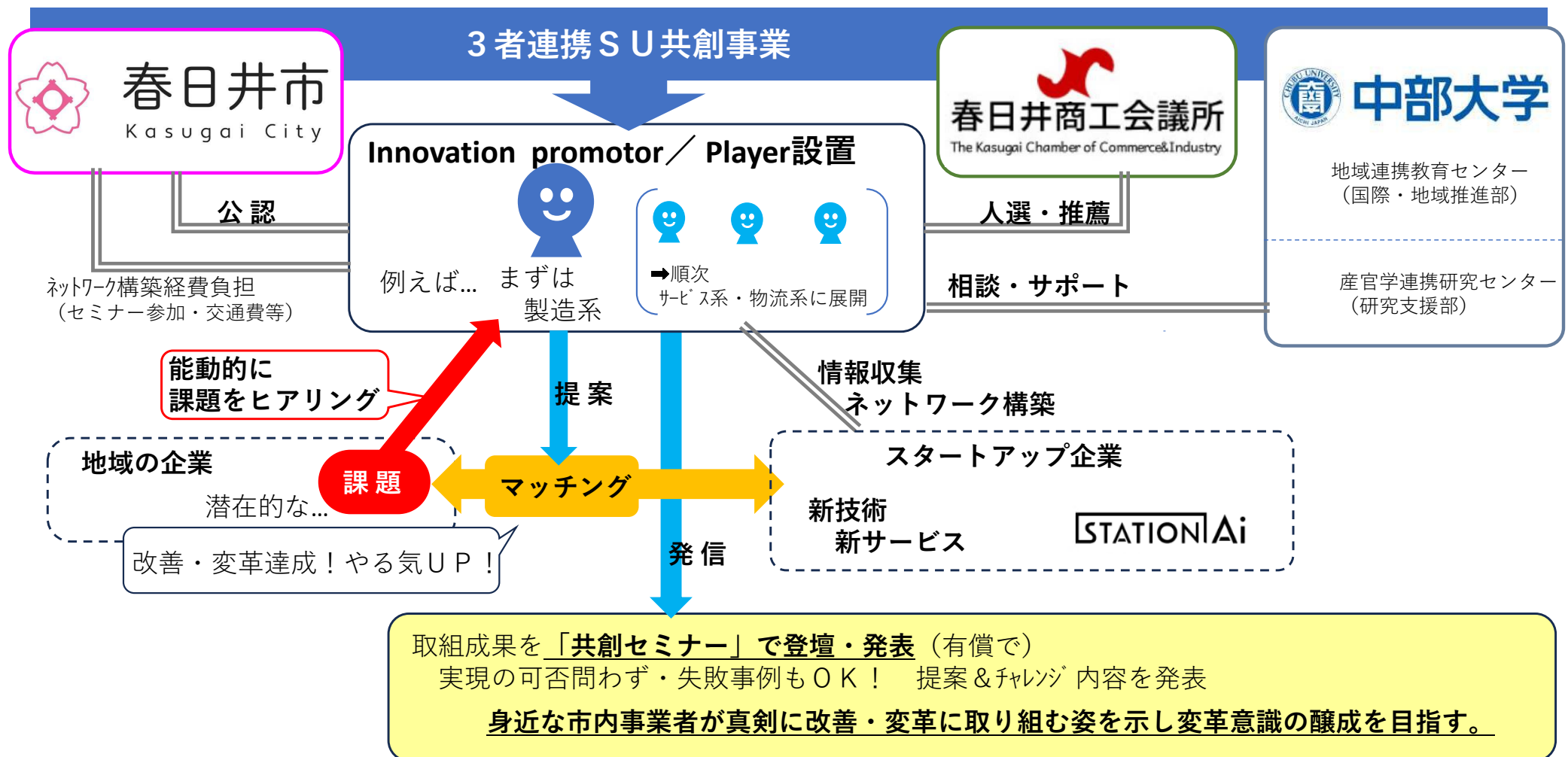
→ 実際の一步につながる取組に！

事業者の気運向上を願う・待つのではなく、

能動的な展開により

まずは取り組む姿を（成功事例も 失敗事例も）
他の事業者に見せて、気運向上を加速したい

☆公認 Innovation Promotor（仮称）の設置・役割（案）



家庭用生ごみ処理機購入費の補助対象を拡大 ～インターネット購入も対象とします～

1 目 的

クリーンセンターの大規模改修に伴う令和7年度下半期のごみの市外搬出を見据え、家庭から排出される可燃ごみのうち、生ごみの排出を一層減量するため、家庭用生ごみ処理機の購入についてインターネット購入も補助対象とします。

また、多くの市民に補助制度を利用してもらうため、補助上限額を2万円から1万円に減額するとともに全体の予算額を増額し、補助件数の拡大を図ります。

2 変更内容

項 目	現 行	変更後
補助対象	愛知県内の販売店から購入(実質的にインターネット購入は対象外)	指定なし(インターネット購入可)
補助金額	1/2補助(上限20,000円)	1/2補助(上限10,000円)
交付申請	・【様式1】申請書兼実績報告書 ・【様式2】請求書 ・販売店の証明が必要	・【様式】申請書兼請求書 ・領収書の写しを添付
申請回数	1世帯1回まで (5年以上経過で再申請可)	※変更なし
補助基数	1基まで	※変更なし

3 スケジュール

令和7年4月1日から

4 予算額(予定)

2,400千円(前年度比1,200千円増)



5 参 考

補助制度のある県内28市のうち、インターネット購入を補助対象としている自治体は、21市(75%)。

春日井市議会定例会等の開催場所の変更 ～本庁舎議場工事に伴い開催場所を変更します～

1 概 要

本庁舎議場の天井改修工事に伴い議場が使用出来なくなるため、その間、春日井市議会定例会等の開催場所を変更します。

(1) 工事期間（予定）

令和7年1～9月

※議場内部での工事は8月中に完了する予定

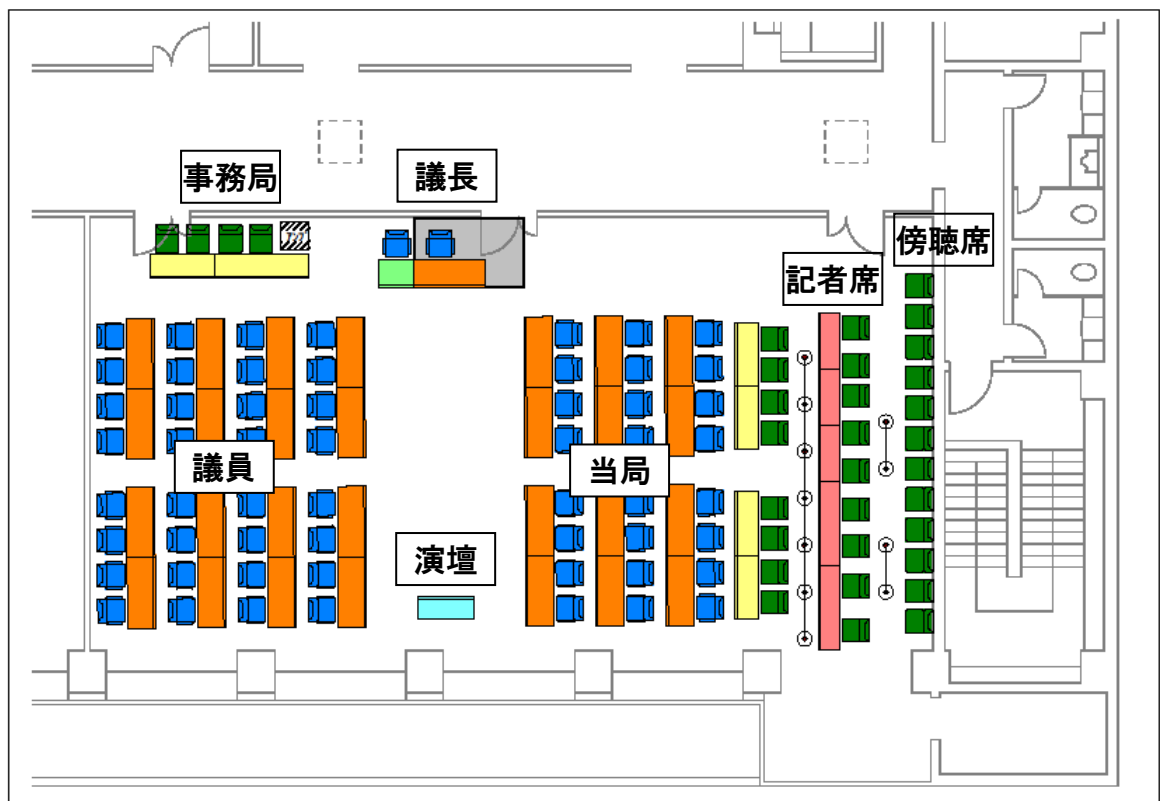
(2) 開催場所が変更となる春日井市議会定例会等

- ・令和7年第1回定例会 令和7年2月14日（金）～3月13日（木）
- ・令和7年第2回臨時会 令和7年5月13日（火）～5月15日（木）
- ・令和7年第3回定例会 令和7年6月16日（月）～7月3日（木）

(3) 変更後の開催場所

全員協議会室（春日井市本庁舎南館4階）

2 全員協議会室レイアウト（本会議）



※傍聴席には、車いす席を設けます。

災害時備蓄品の官民連携ローリングストックを開始 ～販売用商品を災害用行政備蓄として保管・活用します～

1 目 的

本市とスギホールディングス株式会社（以下、「スギHD」という。）は、市民サービスの向上及び地域の活性化を図るため、令和6年10月に包括連携協定を締結しました。この協定に基づく安全・安心なまちづくりに関する取組として、平常時は流通用の商品を本市の防災倉庫に保管し、災害時に行政備蓄として活用するため、「官民連携ローリングストック」の覚書を締結します。

2 概 要

(1) 官民連携ローリングストックの概要

平常時	・スギHDが店舗で販売する商品を、1年間、「販売在庫」兼「行政備蓄」として市の防災倉庫に無償で保管します。 ・1年経過後に、店舗へ流通させるとともに、新たな商品を防災倉庫に保管することを繰り返します。
災害時	・防災倉庫に保管している商品を行政備蓄として被災者に提供します。 ・使用分の代金をスギHDへ支払います。

(2) 対象品目等

No.	対象品目	納品予定数
1	ベビーおむつ（新生児用、S・M・Lサイズ）	9,312枚
2	成人用おむつ（M・Lサイズ）	1,256枚
3	尿とりパッド	3,588枚
4	生理用品	71,064枚
5	カイロ※	13,680個

※カイロは納品可能な時期が限定されるため、初回の納品はありません。

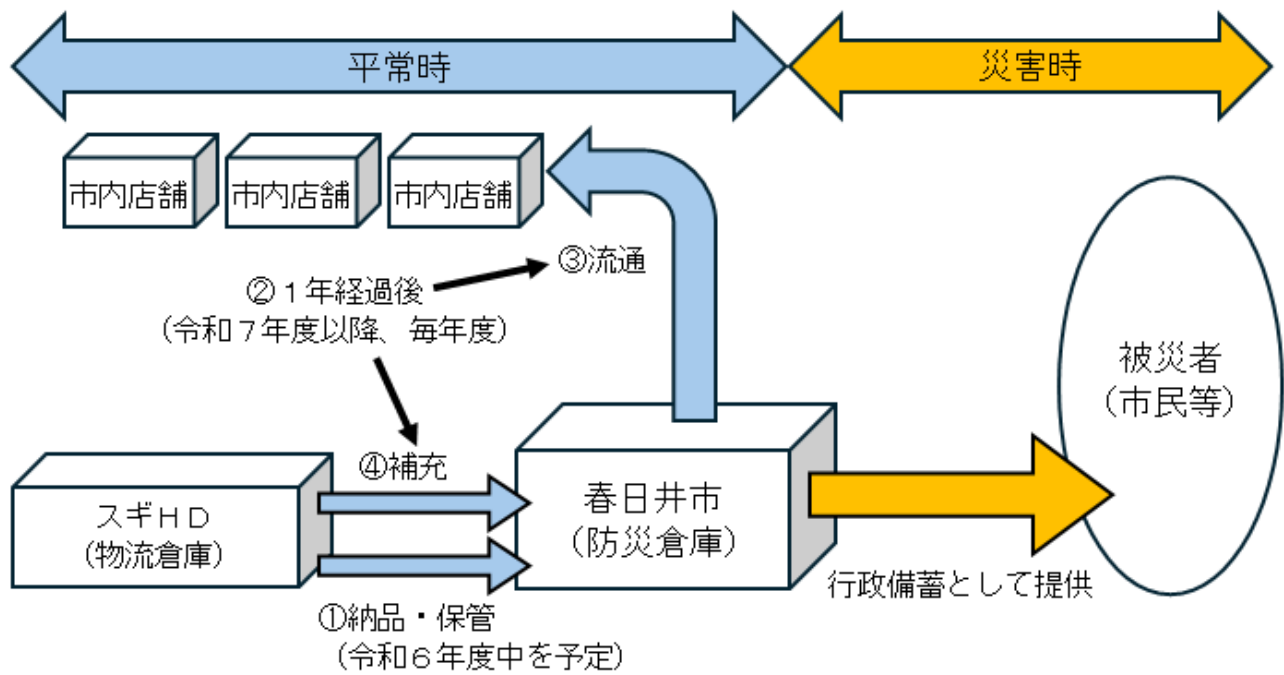
(3) 覚書締結日 令和7年2月6日

(4) 納品予定日 令和7年2月26日

3 官民連携ローリングストックの利点

- (1) 行政備蓄として市が購入する必要がなく、未使用時の費用負担もないため、現状では年間約100万円の経費が削減可能。
- (2) 1年経過後に入替を実施し、店舗へ流通させるため、効率的な備蓄管理が可能。
- (3) 協議によりスギHDが対応可能な範囲で、費用負担なく品目の拡充や変更が可能。

【官民連携ローリングストックイメージ】



4 県内の状況

西尾市、大府市、豊明市、東郷町、阿久比町が官民連携ローリングストックを実施

問い合わせ 総務部市民安全課 TEL 0568-85-6072

グルメライドイベント「けっ食べ！」参加者募集中！ ～高蔵寺NTエリアでサイクリングとグルメを満喫しませんか？～

1 目的

高蔵寺ニュータウンエリアへの来訪機会を創出し、市内外の方々に「身近にある豊かな自然」や「整った道路環境」「充実した公共施設」そして「魅力ある飲食店」など、このエリアならではの魅力を体感してもらうため、キナンレーシングチームと協同で自転車を活用したグルメライドイベントを実施します。

2 概要

高蔵寺ニュータウンエリアでサイクリングを楽しみながら、参加飲食店のイチオシグルメを楽しむことができるグルメライドイベントです。

マップを見ながら好きなルートでお店を巡り、グルメを堪能しながら全てのお店でスタンプを集めると、素敵な賞品がゲットできます！

(1) 日時 令和7年3月16日（日）午前10時～午後4時

※少雨決行、荒天中止

(2) 会場 〈スタート〉グルッポふじとう 〈ゴール〉^{からすぼら}鳥洞公園

(3) 定員 70名（先着順）

(4) 参加費 5,000円（税込み。グルメ、賞品代等含む）

(5) 参加飲食店（50音順）

店舗名	所在地	グルメ
gatto 3°C-sand&bake-（ガットサンド）	高蔵寺町北	卵サンド（ハーフ）+スコーン
Café Du Lapin（カフェドウラパン）	高森台	カップシフォンケーキ
cafe bito（カフェ ビト）	押沢台	おにぎり
中華そば木曾駒 高蔵寺店	中央台	中華そば
壺焼き芋saio	西尾町	焼き芋
のきしたカフェ	藤山台	おやき

(6) 申込み 2月1日（土）～3月6日（木）に、高蔵寺ニュータウン公式ウェブサイト内のイベントページから



3 ゲスト

キナンレーシングチーム第2メカニック

ほしの たかひろ
星野 貴大（ゲストライダー）

あらの ひめか
SKE48メンバー 荒野 姫楓（ゲストライダー）

みやもと ただひろ
タレント・春日井広報大使 宮本 忠博（司会）

